

支 部 活 動

平成26年度 各支部総会及び研修会内容

平成26年

- ・6月3日(火) **中国支部 総会及び研修会**
講師 野村総合研究所 主席コンサルタント 辻 直志 氏
「成熟化する食品流通の変革」
- ・6月5日(木) **四国支部 総会及び研修会**
講師 野村総合研究所 主席コンサルタント 辻 直志 氏
- ・6月6日(土) **東北支部 総会**
- ・6月18日(水) **関東支部 総会及び研修会**
講師 消費者庁食品表示企画課 課長補佐 船田 修平 氏
「加工食品の表示に関する調査会の中間報告」
- ・6月24日(火) **近畿支部 総会**
- ・6月24日(火) **東海支部 総会及び研修会**
講師 拓殖大学商学部教授 根本 重之 氏
「消費と流通の先を読む2014～消費税引き上げを乗り越え2020年代に向かっ
て走る」
- ・7月2日(火) **北海道支部 総会及び研修会**
講師 (株)日本レストランエンタプライズ 駅弁マイスター
三浦 由紀江 氏
「カリスマ販売員が生み出した“大ヒット駅弁”開発のコツ”
“売れる駅弁開発は女性目線が鍵”
- ・7月4日(金) **九州・沖縄支部 総会及び研修会**
講師 拓殖大学商学部教授 根本 重之 氏
「消費と流通の先を読む2014～消費税引き上げを乗り越え20120年代に向かっ
て走る」
- ・7月10日(木) **北陸支部 総会**
- ・9月18日(木) **近畿支部・大阪府食品卸同業会共催 合同実務研修会**
講師 (株)ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 允 氏
「僕がミドリムシで世界を救うことに決めました」
- ・8月26日(火) **東海支部・中部食料品問屋連盟共催 商品セミナー**
講師 井村屋シーズニング(株)代表取締役社長 菅沼 重元 氏
「ハラル認証の概要と弊社の事例紹介」
講師 (株)トークン 品質管理環境管理室長 市野 文則 氏
「食品表示法公布後、施行への動き」
- ・10月21日(火) **北海道支部 交流会**
講師 野村総合研究所 主席コンサルタント 辻 直志 氏

「成熟化する食品流通の変革～食文化あふれる北海道の可能性～」

・11月12日(水) 東海支部・中部食料品問屋連盟共催 合同懇談会

講師 作家・編集者 畑中 三応子 氏

「ファッションフードの150年 食は情報戦である」

・11月14日(金) 関東支部 経営実務研修会

講師 食品新聞社東京本社編集局 横田 弘毅 氏

「問屋無用論と卸存立根拠論 ～社会最適装置としての食品卸～」

・11月18日(火) 東北支部 経営実務研修会

講師 野村総合研究所 主席コンサルタント 辻 直志 氏

「成熟化する食品流通の変革」

・11月26日(水) 北陸支部 経営実務研修会

講師 野村総合研究所 主席コンサルタント 辻 直志 氏

「成熟化する食品流通の変革」

平成27年

・2月26日(木) 近畿支部・大阪府食品卸同業会共催 講演会

講師 立教大学経済学部教授・中小企業サポートネットワーク主宰

山口 義行 氏 「2015年度の経済動向と企業経営の課題」

各支部の総会内容

[中国支部]

新支部長に大恵 和夫氏(藤徳物産(株))を選出

中国支部は6月3日(火)15時よりホテルグランヴィア広島に於いて定時総会を開催した。中国支部の事務局磯田英之氏(中村角(株))の司会進行で、最初に定足数の確認を行い、ついで支部長の中村成朗氏(中村角(株))が、開会の挨拶として「支部は本部を支える役割があり、業界が繁栄するためには日食協の役割は大きいものがある」と述べた。ついで支部長が議長席に着いて審議に入り、第1号議案 平成25年度事業報告書承認の件と第2号議案 平成25年度決算報告書承認の件を一括して事務局が報告し、拍手で承認された。続いて第3号議案 平成26年度事業計画案承認の件及び第4号議案 平成26年度収支予算案承認の件を一括して事務局が説明し、これも全て原案通り拍手で承認された。最後に第5号議案 役員改選に関する件について、事務局が役員名簿(案)を説明し、原案通り拍手で承認され、新支部長として大恵 和夫氏(藤徳物産(株))が選出された。新支部長の大恵和夫氏は「日食協本部から農林水産行政等の情報を主体にリアルタイムで情報を配信していただき、食品業界としての基本的な安心・安全なベースとなっている。変化する業界環境の中で日食協活動は大変重要である」と就任の挨拶を述べた。最後に永年支部長のご要職をお勤めいただいた中村成朗氏に感謝の気持ちをこめて奥山専務理事から花束の贈呈が行われ総会を閉会した。続いて会場を移して賛助会員も合流しての合同研修会が開催された。遠藤大治氏(藤徳物産(株))の司会進行で始まり、最初に、総会で新支部長に選出された大恵和夫氏が開会の挨拶を述べ、ついで奥山専務理

事が「日食協事業活動報告」を行った。最後に、野村総合研究所サービス・産業ソリューション第一事業本部 主席コンサルタント 辻 直志が「成熟化する食品流通の変革」と題して講演を行った。終了後、懇親会を行い開宴の挨拶を副支部長の廣川雄一氏(広川(株))が、乾杯の発声を同じく副支部長の中村智行氏(西中国国分(株))が行い、締め挨拶を副支部長の森 淳次氏(東中国国分(株))が行って閉会となった。

中国支部新役員体制

支部長	大恵 和夫	藤徳物産(株)	代表取締役社長
副支部長兼岡山県幹事	森 淳次	東中国国分(株)	代表取締役社長
副支部長兼広島県幹事	廣川 雄一	広川 (株)	代表取締役専務
副支部長兼山口県幹事	中村 智行	西中国国分(株)	代表取締役社長
会計監事	村上 尚	国分(株)	中国支社 支社長

[四国支部]

商流で商いができる環境を

四国支部は6月5日(木)リーガゼスト高松に於いて定時総会を開催した。総会に先立ち11時30分から役員会を行い、総会における議案内容の確認と流通再編に伴う支部活動の今後について意見交換を行った。また副支部長の交替人事(芹沢 雅明氏(四国リョーショク(株)))について報告がなされた。奥山専務理事からは複数税率の諸問題について報告があった。昼食後12時30分より定時総会が開催された。最初に事務局の岡林章一氏(旭食品(株))が総会の次第と配布資料の確認を行い、定足数を確認した。ついで四国支部長の竹内克之氏(旭食品(株))が開会の挨拶として本部の定時総会の内容を報告した後「卸の全体状況としては売上げの上位集中化が進展し、コストの低減化で利益を創出しているがコストの削減だけでは経営の維持は困難で商流で利益を出す事が肝要で、商流できちっと商いができるような環境をつくることが重要。また複数税率について日食協は10%までは導入反対の立場」と述べた。その後議案審議に入り、第1号議案 平成25年度事業報告 第2号議案平成25年度会計報告 第3号議案 平成26年度収支予算の件を一括して事務局が説明し、監査報告を吉川邦男氏(四国国分(株))行って、全て原案通り拍手で承認され総会は終了した。その後奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行い、終了後講演会に移り、野村総合研究所 サービス・産業ソリューション第一事業本部 主席コンサルタントの辻 直志氏が「成熟化する食品流通の変革」と題して講演した。

[東北支部]

共存共栄の立場をキープして厳しい時代認識を共有化

東北支部は6月6日(土)11時45分からホテルモンテレ仙台に於いて定時総会を開催した。副支部長の降幡 進氏(東北国分(株))の司会進行で始まり、最初に東北支部長の堀内琢夫氏(丸大堀内

(株))が開会の挨拶を行った。その後定足数を確認して議案の審議に入り、第1号議案 平成25年度事業活動報告及び決算報告及び第2号議案 平成26年度事業活動計画及び予算について一括して降幡副支部長が説明し、監査報告を会計監事代理の鈴木 誠司氏(佐藤(株))が行って全て拍手で承認された。ついで第3号議案役員改選に関する件を審議し、現役員体制の継続を承認した。その後昼食兼経営情報交換会を行い、今秋に予定される経営実務研修会の講師選定や消費税の複数税率についての意見交換を行った。その後昼食をはさんで午後1時から賛助会員も合流して賛助会員連絡会が開催された。司会は引き続き、降幡副支部長が担当し、最初に堀内支部長が挨拶し「共存共栄の立場をキープして、厳しい時代認識を共有化していくことが肝要」また軽減税率の導入に関しては、「消費者目線も含めて関心を持って注視していく、食品産業は人の命に直結する仕事として誇りを持ち、特に食品ロスの問題は重要な課題と考える」と述べた。ついで賛助会員を代表してカゴメ(株)東北支店長の原田淳夫氏が、東北地域の厳しい物流状況を交えて挨拶を述べた。この後奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行い閉会した。

[関東支部]

協調して、共通インフラの整備強化を

関東支部は、6月18日(水)午前11時30分より東京大手町レベル21東京會館に於いて定時総会に先立ち関東支部の幹事会を開催し、午後に行われる定時総会の議案内容の確認と消費税増税以降の市場状況について意見交換を行った。午後1時より、平成26年度の定時総会を開催した。常任幹事である奥山専務理事の司会進行で始まり、最初に、関東支部長の田中茂治氏((株)日本アクセス)が「消費税の増税が実施され、影響は想定内に収まったなどといわれるが、来年はまた10%の引き上げが行われる。新たな課題に対し、軽減税率をどうするかなど対応が問われる。今会員各社にとって、物流人員や備車の確保が非常に切実な問題だ。15年度にはドライバーが14万人不足するともいわれ、これは一時的なものではなく20年の東京オリンピックまで続くかもしれない。それと並行して原料や燃料経費も上がっており、卸だけではなく賛助会員のメーカーにとっても厳しい情勢だ。もう自分のことだけ考えればよいという時代ではなく、競争と協調をよく理解し合い、加工食品流通トータルでコストダウンが図れる共通インフラ整備に取り組み、流通システムの再構築を図らなければならない。そうした課題への対応を日食協がリードして進めたい」と開会の挨拶を行い、製配の連携強化を訴求した。奥山専務理事からは前年度の事業報告として、4月の消費税増税に向け地域卸6団体と連携して価格転嫁・表示に関する業界カルテルを結成した経緯などを説明。今回は菓子や酒類、日雑卸なども情報交換を進め、消費財卸全体がカルテルを結成する等、足並みが揃う成果があったと報告した。また流通全体の最適化に向け、食品ロス問題や環境対応といった分野で製・配・販連携協議会、生団連、日本TCGFなどの他団体と連携して取り組んだことも報告した。

総会終了後消費者庁食品表示企画課課長補佐の船田修平氏をお招きして「加工食品の表示に関する調査会の中間報告」と題して講演会が行われた。

関東支部 新役員名簿

(平成26年5月29日現在)

一般社団法人 日本加工食品卸協会
関東支部 (敬称: 略)

役員	社名	役職	氏名	備考
支部長	(株)日本アクセス	代表取締役社長	田中茂治	
副支部長	国分(株)	執行役員関東支社長兼第二営業部長	山崎佳介	新任
副支部長	首都圏国分(株)	代表取締役社長	福住卓	
副支部長	三井食品(株)	執行役員首都圏量販第一本部長	稲田雄司	新任
副支部長	(株)サンヨー堂	代表取締役社長	島垣研二	新任
副支部長	三菱食品(株)	常務執行役員営業第一本部長	星正寿	新任
会計監事	伊藤忠食品(株)	東日本営業本部営業第一部部長	神保敏郎	
幹事	日本酒類販売(株)	代表取締役社長	松川隆志	
幹事	(株)ヤグチ	商品部部長	後藤毅	
幹事	コンタツ(株)	物流統括部部長代理	鈴木義之	
幹事	(株)升喜	取締役管理本部長	秋庭修	
幹事	(株)新潟リョーシヨク	代表取締役社長	本間孝之	
幹事	(株)マルイチ産商	取締役執行役員食品事業部長	原田文彦	
幹事	一神商事(株)	代表取締役会長	柳澤達哉	新任
幹事	関東国分(株)	代表取締役社長	大久保徳政	
幹事	ヤマキ(株)	代表取締役社長	山口茂	
幹事	ユアサ・フナシヨク(株)	代表取締役会長	上田弘	
幹事	武田食品(株)	取締役部長	田村悟	
幹事	常洋水産(株)	取締役営業本部長	増子幸吉	
幹事	群馬県卸酒販(株)	代表取締役社長	萩原哲夫	
常任幹事	日食協	専務理事	奥山則康	

平成25年度新物流コスト実態調査(平成25年4月～平成26年3月)

— 一般社団法人 日本加工食品卸協会 関東支部流通業務委員会 —

関東支部流通業務委員会は、平成25年度を対象とする物流コストについて、9月に実態調査を行い、関東支部流通業務委員企業9社から回答をいただいた。その中で特に常温加工食品のウエイトの高い3社(加藤産業、日本アクセス、三菱食品)について別途集計、分析を行った。担当は、金子清二氏((株)日本アクセス)。

(平成25年度より食系3社の集計分析となったため、平成24年度の集計結果も3社に修正して分析を行った)

加工食品流通は、いぜんとしてデフレ経済が継続し、平均ケース単価は前年から更に52円下落した2,225円となり、物流コストもケースあたり11.31円上昇した101.69円(売上比4.57% 上昇率112.5%)となり経営を圧迫する。

内容的には全ての項目で上昇し、物流を取り巻く環境が大きく変化してきている状況と認識する。特に、比重の高い配送費は、前年から4.04円増加し37.40円となり(上昇率12.1%)、売上比も1.54%から1.68%となる。これは拠点の統廃合、再編を進めて配送効率の向上を目指すも、その改善以上に値上げ要請が強く上昇したもの。また固定費的要素が高いデータ処理料は、一部発注人件費の増加で上昇値となった。流通加工費は、単価の高騰は見られるものの庫内作業の時間稼働率の改善による生産性の向上や拠点の統廃合から合理化し0.54円(上昇率1.6%)の上昇にとどめている。設備費は、機能強化の投資もあり5.76円増加し売上比で1.12%となる。

26年度に入り、特に配送費が燃料費、人件費の高騰から上昇し、値上げ要請が強く配送効率の改善で対応するも限界水準にきており値上げに応じざるを得ない厳しい状況下にある。このほか小売業からのセンターフィーがあり、一段と物流コスト全体を管理する厳格さと収益とのバランスが求められる。

物流コスト	平成25年度(3社)			平成24年度(3社)			平成23年度(4社)		
	金額(円)	比率(%)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)	構成比(%)
ケース単価	2,225円			2,277円			2,454円		
データ処理料	5.71	0.26	5.6	4.74	0.21	5.2	8.48	0.35	7.7
設備費	24.93	1.12	24.5	19.17	0.90	21.2	22.13	0.90	19.9
流通加工費	33.65	1.51	33.1	33.11	1.50	36.6	34.02	1.39	30.7
配送費	37.40	1.68	36.8	33.36	1.54	36.9	46.16	1.88	41.7
合計	101.69	4.57	100.0	90.37	4.16	100.0	110.79	4.51	100.0

※平成23年度までは食系4社、24年度以降は食系3社にて作成。

回答用紙【問1-A】 FAX送信先 03-3241-1469

物流問題研究会プロジェクト物流コスト実態調査委員会 資料

【汎用拠点のみ対象 実態を表せる拠点】

加食中心3企業単純平均

拠点数 = (25)

対象商品：常温加工品(食品・酒類) ※温度帯商品は除く

対象期間：平成25年 4月～26年 3月までの1年間(または直近決算月の1年間)

I. 拠点の基礎情報

倉出売上金額(千円)	87,766,953千円	
倉出売上数量	39,528,274C/S	
倉売上返品数量	75,527C/S	
倉出ケース売上単価(円)	2,225円	
商品部門構成	金額構成比	数量構成比
加工食品	98.70%	99.13%
酒類(ビール含む)	1.30%	0.87%
業態構成	金額構成比	数量構成比
量販店 (GMS・百貨店・Drg・ホームセンター・DS)	93.14%	93.22%
CVS	2.77%	3.48%
単独小売店 (酒販店・業務用酒販店)	0.23%	0.24%
その他 (外食系・卸・レジャー施設・輸送関連 等)	3.86%	3.06%
物流形態	金額構成比	数量構成比
店舗納品 (店舗配送分)	36.46%	34.01%
センター納品 (TC分)	63.54%	65.99%

II. 物流コスト

拠点数 = (25)

項目	ケース当り金額	売上単価比率
データ処理費	5.71円	0.26%
設備費	24.93円	1.12%
流通加工費	33.65円	1.51%
配送費	37.40円	1.68%
合計	101.69円	4.57%

※1 物流コスト各項目の費用算出については同封の「新物流コスト算出基準表」に基づいて実施願います。

※2 II 物流コストのケース当り金額・売上単価比率は少数点第二位(0.00)迄表示願います。

※3 各項目で対象外の場合はー表示、数字がゼロの場合は0表示願います。

※4 売上は倉出売上になります。直送分は除く様、願います。

※5 I.基礎情報の倉出ケース売上単価算出式 倉出売上金額÷(倉出売上数量-倉売上返品数量)

※6 I.基礎情報の物流形態(構成比)は自倉の商流に係る数値を入力して下さい。

※7 親ベンダー運営拠点は自社商流分のみの売上・物流コストを算出して下さい。

※8 II 物流コストのケース当り金額を算出する際のケース数は返品数量を引かずに算出願います。

※9 汎用拠点でTC共配親ベンダーを行っている場合、共配分は除きます。

回答用紙【問1-A】 FAX送信先 03-3241-1469

物流問題研究会プロジェクト物流コスト実態調査委員会 資料

【汎用拠点のみ対象 実態を表せる拠点】

食・酒汎用6企業単純平均

拠点数 = (69)

対象商品：常温加工品(食品・酒類) ※温度帯商品は除く

対象期間：平成25年 4月～26年 3月までの1年間(または直近決算月の1年間)

I. 拠点の基礎情報

倉出売上金額(千円)	58,022,961千円	
倉出売上数量	18,064,924C/S	
倉売上返品数量	44,227C/S	
倉出ケース売上単価(円)	3,220円	
商品部門構成	金額構成比	数量構成比
加工食品	35.11%	46.32%
酒類(ビール含む)	64.89%	53.68%
業態構成	金額構成比	数量構成比
量販店(GMS・百貨店・Drg・ホームセンター・DS)	76.68%	81.87%
CVS	0.90%	0.89%
単独小売店(酒販店・業務用酒販店)	12.33%	9.11%
その他(外食系・卸・レジャー施設・輸送関連等)	10.09%	8.13%
物流形態	金額構成比	数量構成比
店舗納品(店舗配送分)	50.08%	48.07%
センター納品(TC分)	49.92%	51.93%

II. 物流コスト

拠点数 = (69)

項目	ケース当り金額	売上単価比率
データ処理費	13.43円	0.42%
設備費	22.76円	0.71%
流通加工費	46.44円	1.44%
配送費	41.76円	1.30%
小計	124.39円	3.86%

※1 物流コスト各項目の費用算出については同封の「新物流コスト算出基準表」に基づいて実施願います。

※2 II 物流コストのケース当り金額・売上単価比率は少数点第二位(0.00)迄表示願います。

※3 各項目で対象外の場合はー表示、数字がゼロの場合は0表示願います。

※4 売上は倉出売上になります。直送分は除く様、願います。

※5 I.基礎情報の倉出ケース売上単価算出式 倉出売上金額÷(倉出売上数量-倉売上返品数量)

※6 I.基礎情報の物流形態(構成比)は自倉の商流に係る数値を入力して下さい。

※7 親ベンダー運営拠点は自社商流分のみ売上・物流コストを算出して下さい。

※8 II.物流コストのケース当り金額を算出する際のケース数は返品数量を引かずに算出願います。

※9 汎用拠点でTC共配親ベンダーを行っている場合、共配分は除きます。

回答用紙【問1-A】 FAX送信先 03-3241-1469

物流問題研究会プロジェクト物流コスト実態調査委員会 資料

【汎用拠点のみ対象 実態を表せる拠点】

全企業9社単純平均

拠点数 = (94)

対象商品：常温加工品(食品・酒類) ※温度帯商品は除く

対象期間：平成25年 4月～26年 3月までの1年間(または直近決算月の1年間)

I. 拠点の基礎情報

倉出売上金額(千円)	67,937,625千円	
倉出売上数量	25,219,374C/S	
倉売上返品数量	54,661C/S	
倉出ケース売上単価(円)	2,700円	
商品部門構成	金額構成比	数量構成比
加工食品	56.30%	63.92%
酒類(ビール含む)	43.70%	36.08%
業態構成	金額構成比	数量構成比
量販店(GMS・百貨店・Drg・ホームセンター・DS)	82.17%	85.65%
CVS	1.52%	1.75%
単独小売店(酒販店・業務用酒販店)	8.29%	6.15%
その他(外食系・卸・レジャー施設・輸送関連等)	8.02%	6.45%
物流形態	金額構成比	数量構成比
店舗納品(店舗配送分)	46.43%	44.61%
センター納品(TC分)	53.57%	55.39%

II. 物流コスト

拠点数 = ()

項目	ケース当り金額	売上単価比率
データ処理費	10.86円	0.40%
設備費	23.48円	0.87%
流通加工費	42.18円	1.56%
配送費	40.30円	1.49%
小計	116.82円	4.33%

※1 物流コスト各項目の費用算出については同封の「新物流コスト算出基準表」に基づいて実施願います。

※2 II 物流コストのケース当り金額・売上単価比率は少数点第二位(0.00)迄表示願います。

※3 各項目で対象外の場合はー表示、数字がゼロの場合は0表示願います。

※4 売上は倉出売上になります。直送分は除く様、願います。

※5 I.基礎情報の倉出ケース売上単価算出式 倉出売上金額÷(倉出売上数量-倉売上返品数量)

※6 I.基礎情報の物流形態(構成比)は自倉の商流に係る数値を入力して下さい。

※7 親ベンダー運営拠点は自社商流分のみの売上・物流コストを算出して下さい。

※8 II.物流コストのケース当り金額を算出する際のケース数は返品数量を引かずに算出願います。

※9 汎用拠点でTC共配親ベンダーを行っている場合、共配分は除きます。

平成26年度返品実態調査報告 (対象期間:平成26年5～9月)

平成26年5～9月までの5ヶ月間の返品実態調査を実施し、その調査対象として関東支部 流通業務委員会の企業計9社で、その集計と分析を行った。担当は山中博氏(首都圏国分(株))。

【合計】

売上金額は平成26年236,158百万円(前年250,559百万円)と前年比で94.3%と減少となったが、返品金額は699百万円(前年671百万円)と前年比で104.2%と増加となり、返品率も0.27%⇒0.30%と0.03%増加となった。

1. 一般商品

3カテゴリーの94%を占める一般商品は売上金額は前年より減少、返品金額も前年よりも減少し、返品率も0.18%⇒0.17%と0.01%減少となった。

2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比121.6%に対し、返品金額も204.6%、返品率が0.34%⇒0.57%と0.23%増加となった。

3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比98.0%に対し、返品金額が130.2%、返品率が2.01%⇒2.67%と0.66%増加となった。

【S M】

売上金額は平成26年227,295百万円(前年241,486百万円)と前年比94.1%と減少となり、返品金額は346百万円

(前年424百万円)で前年比81.7%と減少、返品率も0.18%⇒0.15%と0.03%減少となった。

1. 一般商品

売上金額は減少、返品金額も前年よりも減少し、返品率も0.15%⇒0.13%と0.02%減少となった。

2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比121.0%に対し、返品金額が143.8%、返品率が0.25%⇒0.30%と0.05%増加となった。

3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比98.4%に対し、返品金額が103.5%、返品率が1.10%⇒1.16%と0.06%増加となった。

【百貨店】

売上金額は平成26年8,863百万円(前年9,072百万円)と前年比97.7%と減少となり、返品金額

は353百万円

(前年247百万円)で前年比142.7%と増加、返品率も2.73%⇒3.98%と1.25%増加となった。

1. 一般商品

売上金額は減少、返品金額は前年よりも増加し、返品率も2.87%⇒4.39%と1.52%増加となった。

2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比160.6%に対し、返品金額が369.2%、返品率が6.60%⇒15.17%と8.57%大幅な増加となった。

3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比97.7%に対し、返品金額が138.2%、返品率が2.66%⇒3.77%と1.11%増加となった。

卸売業の返品削減の方策として

今回の返品調査においては、本年度流通再編による企業統廃合や業態変更等の実施に伴い、売上等で前年比較ができにくくなっている部分が発生していることは否めない。

また返品データ作成上、本来的には返品ではない受注取り消しや訂正等及びメーカーの製品不良による回収などの数値も含まれる内容ではあったが、結果的には売上が減少したにもかかわらず返品金額は増加し、同時に返品率も上昇した。今後も返品削減の取り組みを継続するにあたり、食品卸売業として以下のポイントがあげられる。

- ・一昨年から食品リサイクル法において「発生抑制の目標値」が設定されたが、当協会は発生抑制原単位の目標値を大きく下回っているため、「業界の自主管理目標」となっている。業界全体で食品ロスの削減に向けた取り組みの更なる強化が必要であるが、業界の商慣習的になっている返品を見直していく必要がある。
- ・過度な鮮度管理基準の改善、いわゆる3分の1ルール of 納品期限が全体的に緩和されることがベストではあるが、ベターな方策として一律ではなく、賞味期限や回転率などから緩和しても問題ない商品から取り組むのも有効な手段のひとつとしてあげられる。
- ・定番カット・季節品・棚替え等の商品改廃による返品が小売業・卸売業・メーカー間で多数発生している。こうした問題に対処するためには、既存品のカット・終売・新商品の導入という入り替えプロセスを見直しすることが必要である。
- ・今後の課題として関係者間での適時且つ正確な情報共有を図ることが重要と思われる。内容的には、小売店舗の販売・在庫データ、センターの出荷・在庫データ、小売本部の販売計画等のデータがあげられる。これらのデータを共有し、いかに発注業務や在庫管理等の精度を高め、返品削減に繋がられるか、検討が必要である。
- ・返品処理の業務コストは、卸にとって大きな負担となっている現状を踏まえ、継続して返品削減に取り組む必要がある。

以上

返品実態調査集計表(平成26年度／平成25年度)

流通業務委員会

スーパー用

単位:千円

	年度	売上金額					合計	返品金額					返品率	
		5	6	7	8	9		5	6	7	8	9		合計
一般商品	26	43,502,402	42,880,085	45,484,476	44,457,481	43,050,004	219,374,448	56,179	62,187	56,756	57,936	46,633	279,691	0.13%
	25	46,709,975	46,103,424	48,419,999	47,695,427	45,072,965	234,001,790	70,002	72,686	74,217	74,014	71,114	362,039	0.15%
	対比	93.1%	93.0%	93.9%	93.2%	95.5%	93.7%	80.3%	85.6%	76.5%	78.3%	65.6%	77.3%	
PB商品	26	653,125	619,650	622,132	540,820	523,771	2,959,498	3,816	1,432	915	1,182	1,529	8,874	0.30%
	25	596,525	509,790	530,550	441,719	426,329	2,444,919	1,085	796	1,114	1,997	1,780	6,172	0.25%
	対比	121.7%	121.6%	117.3%	122.4%	122.9%	121.0%	351.7%	179.9%	82.1%	84.6%	85.9%	143.8%	
キフト商品	26	435,182	1,440,145	2,442,306	408,539	235,353	4,961,525	536	3,024	7,867	21,384	24,538	57,349	1.16%
	25	465,100	1,614,278	2,441,676	345,675	173,041	5,039,770	576	1,876	9,097	39,519	4,324	55,392	1.10%
	対比	93.6%	89.2%	100.0%	118.2%	136.0%	98.4%	93.1%	161.2%	86.5%	54.1%	567.5%	103.5%	
合計	26	44,590,709	44,939,880	48,548,914	45,406,840	43,809,128	227,295,471	60,531	66,643	65,538	80,502	72,700	345,914	0.15%
	25	47,711,600	48,227,492	51,392,225	48,482,821	45,672,335	241,486,473	71,663	75,358	84,428	114,930	77,218	423,597	0.18%
	対比	93.5%	93.2%	94.5%	93.7%	95.9%	94.1%	84.5%	88.4%	77.6%	70.0%	94.1%	81.7%	

百貨店用

単位:千円

	年度	売上金額					合計	返品金額					返品率	
		5	6	7	8	9		5	6	7	8	9		合計
一般商品	26	350,559	513,233	465,517	380,551	314,151	2,024,011	6,911	16,471	25,770	24,963	14,799	88,914	4.39%
	25	392,960	522,380	446,479	390,494	344,024	2,096,337	9,053	14,663	10,625	11,973	13,809	60,123	2.87%
	対比	89.2%	98.2%	104.3%	97.5%	91.3%	96.5%	76.3%	112.3%	242.5%	208.5%	107.2%	147.9%	
PB商品	26	4,007	20,397	17,136	10,551	3,361	55,452	212	402	152	7028	617	8411	15.17%
	25	1,607	11,454	16,724	3,408	1,339	34,532	0	66	0	1961	251	2278	6.60%
	対比	249.3%	178.1%	102.5%	309.6%	251.0%	160.6%		609.1%		358.4%	245.8%	369.2%	
キフト商品	26	601,556	2,721,417	2,623,342	532,820	304,421	6,793,556	23,617	33,884	59,885	105,617	32,662	255,665	3.77%
	25	525,952	2,589,552	3,017,162	496,046	313,764	6,941,476	13,761	14,060	42,215	70,419	44,504	184,959	2.66%
	対比	114.4%	105.1%	86.9%	107.4%	97.0%	97.7%	171.6%	241.0%	141.9%	150.0%	73.4%	138.2%	
合計	26	956,122	3,255,047	3,105,995	923,922	621,933	8,863,019	30,740	50,757	85,807	137,608	48,078	352,990	3.98%
	25	920,519	3,122,386	3,480,365	889,948	659,127	9,072,345	22,814	28,789	52,840	84,353	58,564	247,360	2.73%
	対比	103.9%	104.2%	89.2%	103.8%	94.4%	97.7%	134.7%	176.3%	162.4%	163.1%	82.1%	142.7%	

合計

単位:千円

	年度	売上金額					合計	返品金額					返品率	
		5	6	7	8	9		5	6	7	8	9		合計
一般商品	26	43,852,961	43,393,318	45,949,993	44,838,032	43,364,155	221,398,459	63,090	78,658	82,526	82,899	61,432	368,605	0.17%
	25	47,102,935	46,625,804	48,866,478	48,065,921	45,416,989	236,098,127	79,055	87,349	84,842	85,987	84,923	422,156	0.18%
	対比	93.1%	93.1%	94.0%	93.2%	95.5%	93.8%	79.8%	90.1%	97.3%	96.4%	72.3%	87.3%	
PB商品	26	657,132	640,047	639,268	551,371	527,132	3,014,950	4028	1834	1067	8210	2146	17285	0.57%
	25	538,132	521,244	547,274	445,127	427,668	2,479,445	1085	862	1114	3358	2031	8450	0.34%
	対比	122.1%	122.8%	116.8%	123.9%	123.3%	121.6%	371.2%	212.8%	95.8%	244.5%	105.7%	204.6%	
キフト商品	26	1,036,738	4,161,562	5,065,648	941,359	539,774	11,745,081	24,153	36,908	67,752	127,001	57,200	313,014	2.67%
	25	991,052	4,202,830	5,458,838	841,721	486,805	11,981,246	14,337	15,936	51,312	109,938	49,828	240,351	2.01%
	対比	104.6%	99.0%	92.8%	111.8%	110.9%	98.0%	169.5%	231.6%	132.0%	115.5%	117.1%	130.2%	
合計	26	45,546,831	48,194,927	51,654,909	46,330,762	44,431,061	236,158,490	91,271	117,400	151,345	218,110	120,778	698,904	0.30%
	25	48,632,119	51,349,878	54,872,590	49,372,769	46,331,462	250,558,818	94,477	104,147	137,268	199,283	135,782	670,957	0.27%
	対比	93.7%	93.9%	94.1%	93.8%	95.9%	94.3%	96.6%	112.7%	110.3%	109.4%	86.9%	104.2%	

平成26年度在庫回転日数調査 (調査期間:平成26年1月～12月)

「平成26年度の在庫回転日数調査」を実施し2月に分析報告を行った。担当は 原 英明氏(日本酒類販売株)。

調査対象は、関東支部流通業務委員会企業9社。

前年との比較では企業数は増減なし、調査対象拠点数は2拠点増。

69拠点を対象とし、関連する項目についてアンケート調査を実施した。

●年間平均在庫日数について

	本年	前年	増減	前年比
食品	3,246	3,224	22	100.7%
酒類	2,221	1,911	310	116.2%
合計	5,467	5,135	332	106.5%

	本年	前年	増減	前年比
食品	105.0	101.8	3.2	103.1%
酒類	55.6	51.7	3.9	107.5%
合計	160.6	153.5	7.1	104.6%

年間平均在庫回転日数 (9社回転日数の単純平均)

平均在庫回転日数=在庫金額÷倉出金額×365日にて算出

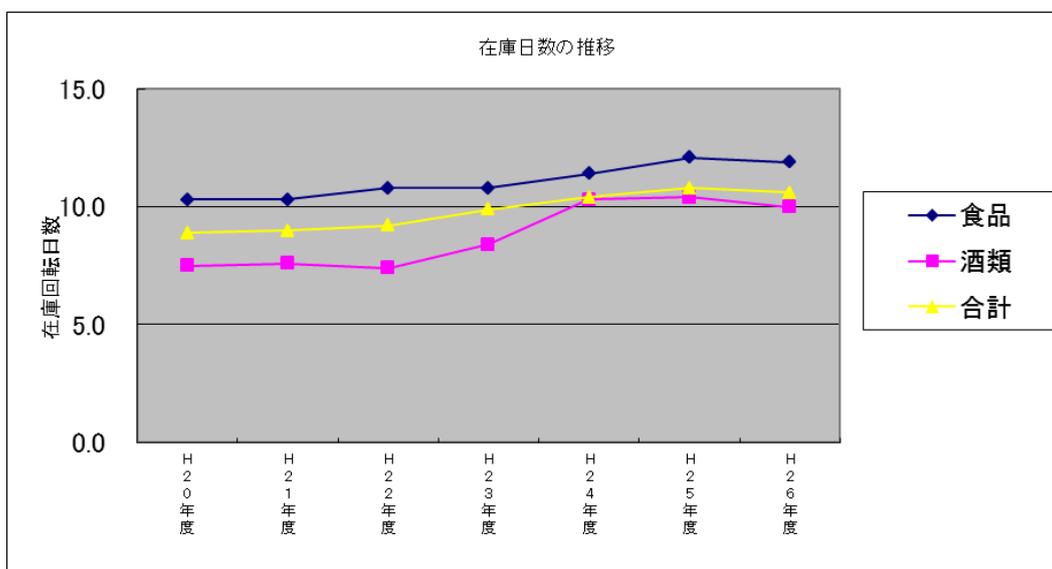
	本年	前年	増減	前年比
食品	11.9	12.1	△ 0.2	98.3%
酒類	10.0	10.4	△ 0.4	96.2%
合計	10.6	10.8	△ 0.2	98.1%

食品の倉出金額は前年比100.7%と横ばいに対し、在庫金額が103.1%と増加したが、9社の在庫回転日数単純平均では-0.2日短縮となっている。酒類の倉出金額は前年比116.2%と大幅に増加した。在庫金額は107.5%で倉出金額の伸び率と比較しても抑制されており、在庫回転日数も-0.4日と改善している。合計では-0.2日短縮された。

全体では改善がみられたものの、企業別で見ると必ずしも在庫回転日数が短縮しているわけではなく、食品では9社中、3社は改善が見られたが6社は悪化した。酒類では7社中、3社が改善し3社が悪化した。(1社は横ばい)

また、過去7年間の在庫回転日数の推移を見ても平成26年度については若干改善されたものの、在庫回転日数は長期化の傾向を辿っている。

年度 カテゴリ	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
食品	10.4	10.3	10.3	10.8	10.8	11.4	12.1	11.9
酒類	6.7	7.5	7.6	7.4	8.4	10.3	10.4	10.0
合計	8.8	8.9	9	9.2	9.9	10.4	10.8	10.6



在庫回転日数長期化の要因としては下記項目が挙げられる。

・全体

商品ライフサイクルの短命化による売れ残り

多品種・小ロット化による在庫品目の増加による在庫増

・対顧客

顧客からの高レベルな納品率(欠品防止)の要求に対応するための余裕(安全)在庫が余剰在庫に繋がっている。

ネット通販事業者との取引拡大に伴い、卸企業側への在庫負担が発生している。

・対仕入先

仕入に関しては、取引制度の変更(機能性レポートの導入)の影響で、ロットまとめのための不必要な過入荷が発生している。

今期、特徴的な面では、4月の消費税増税前の仮需対応の過剰仕入から残在庫となったことも影響している。

●坪当たり倉出金額・在庫金額について

坪当たり倉出金額

(単位:千円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	43,519	44,141	△ 622	98.6%
酒類	47,494	46,877	617	101.3%
合計	52,210	47,642	4,568	109.6%

坪当たり平均在庫金額

(単位:千円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	1,429	1,465	△ 36	97.5%
酒類	1,265	1,297	△ 32	97.5%
合計	1,517	1,556	△ 39	97.5%

対象拠点の総坪数 (参考)

(単位:坪)

	本年	前年	増減	前年比
食品	69,019	66,970	2,049	103.1%
酒類	31,329	26,013	5,316	120.4%
合計	100,348	92,983	7,365	107.9%

坪当りでは、食品で倉出売上金額が前年比98.8%、在庫金額が前年比97.5%、酒類で倉出売上金額が前年比101.3%、在庫金額が97.5%であった。全体平均では倉出売上金額が前年比109.6%、在庫金額が97.5%であった。

在庫回転日数の短縮で、在庫拠点の保管効率が向上し、庫内荷役作業の効率化が期待できる。昨今、物流系の作業人件費は上昇傾向であり、この傾向は当面継続すると思われる。作業が効率化すればコスト上昇の抑制にも繋がる。

●まとめ

今回の調査結果について前年度と比較すると、特に対象拠点坪数に大きな変動要因が見られたため、単純比較が出来ない部分があり、今回の結果で改善したと結論づけることは出来ないと思われる。在庫を多く持たせること＝品揃えの充実は、企業の優位性を保ち、欠品率が下がれば販売機会も増えるため販売戦略上は有効な手段となり得るが、同時に過剰在庫の発生＝在庫回転日数の長期化で保管・荷役作業の効率悪化、キャッシュフロー悪化のリスクが高まる。このようなトレードオフ関係を十分認識したうえで、各社とも在庫回転日数の短縮化に向けた戦略を推進していくことが必要であると考え。今後も、顧客からの厳しい要求に確実に対応し続けていかなければならない中、在庫コントロールが非常に難しい状況であることに変わりなく、如何にして在庫回転日数を短縮し、適正在庫を維持していくかは永遠の取組テーマであろう。

在庫回転日数短縮のためには、販売計画との乖離を無くし、仕入れた商品を売り切る販売力の強化、正確な需要予測に基づく発注精度の向上が重要であると考え。

平成26年度在庫回転日数調査結果

調査項目		平成26年度			前年との比較				平成25年度		
		企業数	対象拠点 69		対象拠点 2				企業数	対象拠点 67	
			単純合計値	該当企業 平均値	単純合計値	前年比%	該当企業 平均値	前年比%		単純合計値	該当企業 平均値
年間倉出金額 <百万円>	食品	9	324,652	36,072	2,246	0.7%	1,360	3.8%	9	322,406	34,712
	酒類	7	222,071	31,724	30,971	16.2%	4,424	13.9%	7	191,100	27,300
	合計/平均	9	546,723	60,747	33,217	6.5%	4,802	7.9%	9	513,506	55,945
年間平均在庫金額 <百万円>	食品	9	10,497	1,166	318	3.1%	35	3.0%	9	10,179	1,131
	酒類	7	5,558	794	387	7.5%	55	6.9%	7	5,171	739
	合計/平均	9	16,055	1,784	705	4.6%	78	4.4%	9	15,350	1,706
年間平均在庫日数 <日>	食品	9	107.0	11.9	-2.0	-1.8%	-0.2	-1.7%	9	109.0	12.1
	酒類	7	70.0	10.0	-3.0	-4.1%	-0.4	-4.0%	7	73.0	10.4
	平均	9	95.0	10.6	-2.0	-2.1%	-0.2	-1.9%	9	97.0	10.8
坪当り倉出金額 <千円>	食品	9	43,519	4,835	-622	-1.4%	-71	-1.5%	9	44,141	4,906
	酒類	7	47,494	6,785	617	1.3%	88	1.3%	7	46,877	6,697
	平均	9	52,210	5,801	4,568	9.6%	507	8.7%	9	47,642	5,294
坪当り在庫金額 <千円>	食品	9	1,429	159	-36	-2.5%	-4	-2.5%	9	1,465	163
	酒類	7	1,265	181	-32	-2.5%	-4	-2.2%	7	1,297	185
	平均	9	1,517	169	-39	-2.5%	-4	-2.4%	9	1,556	173
対象拠点総坪数 <坪>	食品	9	69,019	7,669	2,049	3.1%	-105	-1.4%	9	66,970	7,774
	酒類	7	31,329	4,476	5,316	20.4%	760	17.0%	7	26,013	3,716
	合計/平均	9	100,348	11,150	7,365	7.9%	819	7.3%	9	92,983	10,331

平成26年度 備車及び物流動向調査 分析結果(9社回答)〈複数回答有〉

平成26年度の備車及び物流動向に関するアンケート調査を関東支部流通業務委員会委員企業9社を対象に行い、その分析結果をまとめた。担当は菊島隆文氏(三菱食品(株)ロジスティックス第一グループ)。

1. 備車動向

1) 前提

- ①対象物流センター数 87拠点(25年83拠点)…【増加:2社、変化なし:5社、減少:2社】
- ②契約運送会社数 54社(同56社)…【増加:2社、変化なし:6社、減少:1社】
- ③出入り運送会社数 93社強(同92社強)…【増加:2社、変化なし:5社、減少:2社】

※実際に入出している運送会社数は、一部把握困難な場合があるが、前年から大きな変動は見られない。

★2社が3項目全てで増加。更にセンター数では2社で5センター増加している。全体的には変化なしの回答が多い。

2) 契約形態

- ・配送:車建て 5社
- ・配送:個建て 2社
- ・配送・倉出売上金額比率 6社(例:2.3%)
- ・包括契約(1c/s当り) 1社
- ・包括契約(売上比率) 4社

契約形態の種類数

3種類 3社 2種類 3社 1種類 3社

★複数の契約形態を選択している企業が2/3となる。

車建、倉出売上金額比率で夫々1社ずつ増加している。

3) 契約単価について

- ①今年度の結果 コストアップ 6社 据置 2社 コストダウン 1社

コストアップ率は+0.8%～+14%と幅あり。コストダウンについては0.8%となっている。

②物量・支払運賃

前年対比	物量	支払運賃
90%未満	1社	0社
90%以上-95%未満	0社	1社
95%以上-100%未満	3社	3社
100%以上-105%未満	2社	1社
105%以上-110%未満	2社	2社
110%以上	1社	2社

9社平均は物量101.5%・支払運賃106.1%

※ 物量と支払運賃の相関関係

(傾向1)物量の伸長>支払運賃伸長 2社

(傾向2)物量と支払運賃がほぼ比例 3社

(傾向3)物量伸長<支払運賃伸長 4社

1. 物量の減少4社では、支払運賃増1社・ほぼ比例1社・支払運賃減2社と物量減により支払運賃減傾向ではあるが支払運賃増となった会社もあった。物量の増加5社ではほぼ比例1社・支払運賃増4社と、支払運賃が増加している。物量増5社では全ての会社で支払運賃の伸びが物量増加率を上回っている。

③次年度のコスト予測 コストアップ 7社 据置 2社 コストダウン 0社

2. 前年度の予測に対して、コストアップと予測する会社が3社から7社に増加。

2. 物流動向

1)コストアップ要因

コストアップ要因	回答数
・運転手及び作業員の確保	9
・料金の値上げ交渉	9
・燃料高騰	5
・派遣社員の比率拡大	4
・重量規制強化	1
・物流業者変更	
・改正省エネ法対応	
・機械化及びIT化	
・駐車取締り強化	
・その他	

★前年度の回答数27(9社)に対して、今年度の回答数は29(9社)となっているが、全社から運転手及び作業員の確保と、料金の値上げ交渉が上げられている。選択項目数は前年の8項目から5項目に減少しており、前年と比較しても運転手・作業員不足が更に深刻化しており、そのため委託業者からの料金値上げ要請となっている状況がうかがえる。

2)コストダウン要因

コストダウン要因	回答数
・拠点統合	2
・物流業者変更	2
・取引先整理	2
・出荷倉庫の適正化	1
・倉庫内改装	1
・在庫管理改善	1
・料金の値下げ交渉	

・人員整理	
・取扱商品整理	
・管理者交代	
・要員配置転換	
・機械化及びIT化	
・業務外部委託	
・派遣社員の比率拡大	
・構内整理	
・その他	

★前年度に引き続き拠点統合による合理化を図るという回答が多く、又、取引先整理及び物流業者変更にも複数選択があった。しかし、選択項目は前年の8項目(9社)から6項目(9社)に減少し更に選択無しの方が前年の2社から4社に増加していることから、改善施策によるコストダウンが更に困難となっている状況と思われる。

3. 平成27年度に抱えている問題点・改善点

【問題点】

①配送費の値上げに対する懸念

- ・東京五輪の影響もあり、慢性的なドライバー不足が顕在化している為。
- ・燃料単価下落が配送コストへ反映していない。
- ・物流拠点統合による、拠点数削減で非効率な配送が発生した場合の値上要請。
- ・出荷金額の減少による委託業者収入減。

②庫内作業関連

- ・庫内作業員の人員不足による人件費の高騰。
- ・業務委託先からのコンプライアンス対応による値上要請。
- ・出荷期限切れ商品の処理(在庫スペースの圧迫・不良品倉庫から良品倉庫への移動処理の煩雑さ)
- ・顧客へのサービスレベル向上(納品精度向上)への対応による作業人時増加。

【改善点】

①統廃合や各種見直しによる改善。

- ・物流拠点の統廃合による固定費(家賃等)コスト削減。
- ・得意先センター近傍DCへ拠点移動による配送効率の向上。
- ・顧客サービスレベルの見直し。得意先によりメリハリをつけたサービス提供や、配送要件見直しの依頼。

以上のように、東京五輪の影響もあり昨年に比べて益々作業員不足(特にドライバー不足)が顕在化している。また、その他の複合的要因により配送、庫内作業ともにコストアップの懸念が強くなっている。作業員(ドライバー・庫内)確保を委託業者任せにせず、労働条件改善や納品時作業の軽減等、更なる協力体制が必要となってくる。

以上

[近畿支部]

新支部長に星 秀一氏(伊藤忠食品(株))を選出

近畿支部は6月24日(火)太閤園に於いて定時総会を開催した。総会は、定刻前に全員出席者が揃ったので早めに開催された。事務局の小林正典氏(伊藤忠食品(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の濱口泰三氏(伊藤忠食品(株))が開会の挨拶として「心配された消費税の増税も負の影響もなく想定された範囲内で進んでいる。ようやくデフレスパイラルからの脱却の兆候を感じる。卸にとって今年は成長と繁栄を回復する年としたい」と述べた。ついで定足数の確認を事務局が行い、支部長が議長席に着いて議事に入り、事務局が第1号議案 平成25年度事業報告に関する件と第2号議案 平成25年度収支決算報告に関する件について一括して報告して拍手で承認された。ついで第3号議案 平成26年度事業計画(案)に関する件と第4号議案 平成26年度収支予算(案)に関する件を一括して事務局が説明し、拍手で承認された。最後に第5号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件について、事務局が新役員案を提案し、拍手で承認された。新支部長に選出された星 秀一氏が「環境変化が激しい中でますます日食協の役割は重要と認識する」と抱負を述べた。全ての議案審議を終了後、奥山専務理事が、複数税率(軽減税率)についての現状の日食協の考えについて報告を行い閉会した。尚、同会場で午前中に行われた大阪府食品卸同業会の定時総会に近畿支部会員や賛助会員も多数参加して奥山専務理事が「日食協本部事業活動報告」を行い情報の共有化が図られた。

近畿支部新役員体制

支部長	星 秀一	伊藤忠食品(株)	代表取締役社長
副支部長	小林 隆夫	加藤産業(株)	常務取締役
会計監事	角田 勇吉	五大物産(株)	代表取締役社長
幹 事	篠倉 猛	(株)ヒメカン	代表取締役社長

[東海支部]

卸の諸問題の解決に役立つ、日食協の会報情報

東海支部は、6月24日(火)午後1時より名古屋観光ホテルに於いて定時総会を開催した。事務局の山田将聖氏(中部飲食料新聞社)の司会進行で定足数を確認後、支部長の永津邦彦氏((株)トーカン)が開会の挨拶を行い、新任の三菱食品(株)中部支社長の近藤貴俊氏を紹介した。岐阜リョーシヨクの退会が報告された後、議案の審議に入り、第1号議案 平成25年度事業報告書承認の件 第2号議案 平成25年度収支決算書承認の件 第3号議案 平成26年度事業計画案承認の件 第4号議案 平成26年度収支予算案承認の件を審議し、いずれも原案通り拍手で承認された。永津会長は閉会に際して「日本加工食品卸協会は、様々な活動をしてきており、流通業界に必要な事項について幅広く調査・研究をしている。定期的に発行する会報は中身の濃い優れたものであり、我々卸売業が抱える諸問題の解決に役立つ情報が多く掲載されているので活用して欲しい」と述べた。終了後会場を移して中部飲食料品問屋連盟と共催で講演会を開催した。講師は拓殖大学商学部教授で公益財

団法人流通経済研究所理事の根本重之氏をお迎えして「消費と流通の先を読む2014～消費税引き上げを乗り越え、2020年代に向かって走る～」という演題で講演された。消費税増税後の商品価格の動向や今後の流通の変化の予測や対応などを解説した。続いて中部飲食料品問屋連盟の定時総会が行われ終了後、奥山専務理事が「日食協本部活動報告」を行った。

この後懇親会は、中部飲食料品問屋連盟副会長の青木昌博氏((株)名給)が開宴の挨拶を行い、乾杯を米田 允氏(味の素(株))が、中締めを宮地雅典氏(カゴメ(株))が行って散会した。

[北海道支部]

卸機能をもっとアピールを

北海道支部は、7月2日(水)14時30分より京王プラザホテル札幌に於いて定時総会に先立ち常任幹事会を開催し、3時から行われる支部総会及び懇談会及び来年の新年会の開催予定等について確認を行った。また奥山専務理事からは複数税率(軽減税率)についての日食協の現状の考え方について説明があった。

15時から定時総会並びに日食協懇談会が開催された。事務局の濱 幸利氏((株)スハラ食品)の司会進行で始まり、最初に支部長の村山圭一氏((株)スハラ食品)が「北海道は生産年齢の割合が低く慢性的に人手不足が懸念される。また北海道の直面する流通の課題・問題点としては、

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1. 道内総人口の減少 | 市場規模の縮小 |
| 2. 単身世帯の増加 | 販売形態の変化 小型化 |
| 3. 少子化・高齢化 | 労働力・購買力の減少 社会保障費の増加 |
| 4. 人口の札幌集中 | 地方不採算店の増加 |
| 5. 買い物難民の増加 | ネットスーパー・宅配サービス・移動販売の増加 |
| 6. 輸入原料価格の高騰 | 仕入れ価格の上昇 粗利益の減少 |
| 7. 観光業・ホテル業の売り上げ低迷 | |
| 8. ガソリン価格の高騰 | 運送費のアップ |
| 9. PB商品の増加 | 低価格化・薄利化 |
| 10. 小売業の寡占化 | 3強 |

等があり、これらについて調査研究を行っていくが、今から対応していければと思うが、卸機能をもっとアピールする必要がある」と開会の挨拶を行った。ついで事務局が定足数の確認を行って、支部長が議長席に着き議案の審議に入った。

- | | |
|-------|-------------------------|
| 第1号議案 | 平成25年度支部活動報告に関する件 |
| 第2号議案 | 平成25年度支部決算報告及び監査報告に関する件 |
| 第3号議案 | 平成26年度支部事業計画(案)に関する件 |
| 第4号議案 | 平成26年度支部事業予算(案)に関する件 |
| 第5号議案 | その他 |

以上の議案内容を事務局が全て説明し、全て原案通り拍手で承認された。ついで支部活動状況報告

を河野 均氏(加藤産業(株))が行い、最後に奥山専務理事が「日食協活動報告」を行った。休憩後講演会に入り、講師に(株)日本レストランエンタプライズ 駅弁マイスター 三浦由紀江氏をお迎えし「カリスマ販売員が生み出した“大ヒット駅弁”開発のコツ～売れる駅弁開発は女性目線が鍵～」と題して講演された。主な講演内容としては、「接客業は全ての基本、商品の価値は接客、販売力で決まる。接客は演技と演出力。接客マニュアルは必要ないが、仕事のマニュアルは必要。商品の仕入れ、商品開発は現場目線、お客様目線で。仕事をゲーム化しリーダーしだいで職場は変わる」等であった。終了後懇親会が行われ、開会挨拶を賛助会員世話人を代表して久我章良氏(北海道味の素(株))が行って開宴し、中締めを副支部長の成田祐一氏(北海道アクセス(株))が行い閉会となった。

[九州・沖縄支部]

競争の中でも協調して卸の役割を

九州・沖縄支部は、7月4日(金)午前11時よりANAクラウンプラザホテル福岡に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち九州沖縄支部の幹事会が行われた。事務局の白土恵一氏(コゲツ産業(株))の司会で始まり、最初に支部長の本村道生氏(コゲツ産業(株))が今回から幹事会の運営内容を変更した経緯や地域卸同業会組織と連携、協力しながら活動する日食協九州沖縄支部の組織経過について述べられた。ついで事務局から当日の午後に開催される定時総会の議案内容について確認を行った。最後に奥山専務理事から複数税率(軽減税率)に対する現状の日食協の基本的考えを報告した。

昼食後、午後1時より第37回定時総会が開催された。事務局の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、副支部長の田村哲丸氏(ヤマエ久野(株))が開会のことばを述べ、ついで支部長が開会の挨拶として「消費税の転嫁は業界として円滑に転嫁できえたのではないかと思う。コスト要因で大きな変化があるが競争の中でも協調して卸の役割を共同歩調で進めることが重要」と述べた。ついで支部長が議長席に着いて、議事録署名人を指名して議案の審議に入った。

- 第1号議案 平成25年度事業報告並びに収支決算書承認の件(監査報告)
- 第2号議案 平成26年度事業計画並びに予算案承認の件
- 第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件
- 第4号議案 ①取引慣行改善に係る地域活動の実態報告
②商品展示特卖会の本年度自粛の継続について

第1号議案、第2号議案については事務局が、第3号議案については議長が説明し拍手で承認された。取引慣行改善に係る地域活動の実態報告については福岡地区協議会の山本康裕氏(ヤマエ久野(株))が報告した。

【福岡地区協議会活動報告】

定例会を2ヶ月に1回11企業で実施。継続課題である返品問題を中心に協議。毎年恒例の卸10企業各社の返品率を調査した。結果として返品率は0.1%～最大1.4%であった。2012年度に対し改善された企業は4社で0.01%～0.15%の改善。悪化した企業は3社で0.01%～最大0.08%増加、他は変化なしとの結果であった。返品率を業態別に見ると、大手量販と取引のある卸8企業のうち2企業で

返品率が増加、3企業が改善、3企業は変化なし。ディスカウントと取引のある卸9企業中、4企業で返品率が増加、4企業が改善した、中小SMと取引のある卸10企業中、5企業で返品率増加、4企業が改善、他は変化なし。百貨店と取引のある卸5企業は、全ての企業が改善された。一番返品に対して遅れていた業態で改善されたのは喜ばしい。改善企業としては大手量販店で昨年に比べ2企業の改善増、ドラッグで1企業が改善増、中小SMで2企業が改善増。福岡地区協議会として作成した返品に対するガイドライン的なものを共通認識として各卸のお得意様へ返品削減要請を実施していく考え。返品問題につきましては今後とも最優先的課題として削減を目標に情報共有をはかるが、一部メーカー様よりの回収依頼に伴う返品につきましては各卸と協議の結果、問屋に起因しない返品については、返品にかかる費用負担について今後メーカー様の協力をお願いしたいとの意見が出ているのでよろしくご検討を願いたい。

最後に②商品展示特売会の本年度自粛の継続については、議長が説明報告し承認された。定時総会はこれにて終了し、その後奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行った。最後に昨年に引き続き、拓殖大学 商学部教授 根本重之氏をお招きして「消費と流通の先を読む2014年」～消費税率引き上げを乗り越え、2020年代に向かって走る～と題して特別講演会が行われ16時15分に閉会した。

九州沖縄支部新役員体制

支部長	本村 道生	コゲツ産業 (株)	代表取締役社長
副支部長	田丸 哲丸	ヤマエ久野 (株)	代表取締役会長
会計監事	玉置 信一	国 分 (株)	九州支社長

[北陸支部]

日食協は卸の経営を考える組織

北陸支部は、7月10日(木)午前11時よりホテル日航金沢に於いて、午後に開催される総会に先立ち役員会を行った。総会の議案内容の確認が主な打ち合わせであったが、今秋に開催予定の経営実務研修会の日程や講師の先生などについても意見交換を行った。昼食後、定時総会は支部長の荒木章氏(カナカン(株))の司会進行で始まり、最初に出席メンバーが各自自己紹介を行った。ついで荒木支部長が開会の挨拶を行い、「食品流通業界は価格競争、出店競争が激しく、またコストの上昇に加えて人手不足、ドライバー不足などがあり経営に影響をしている。そうした中で日食協は卸の経営を考える唯一の組織なので会報等の情報を経営に活用して卸の存在を高めよう」と述べた。ついで議案の審議に入り、

第1号議案 平成25年度事業報告並びに収支決算報告について

第2号議案 平成26年度事業計画並びに収支予算案について

支部長がそれぞれの事業活動内容を報告し、会計幹事代理の中野義之氏(石川中央食品(株))が

収支決算内容、予算案について説明、会計監事の藤井伸子氏(マルコク(株))が監査報告を行った。いずれも原案どおり拍手で承認された。

全ての議案審議が終了後、奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行い、定時総会内容や会報を用いての活動報告を行った。最後に荒木支部長が閉会の挨拶を述べ総会は閉会となった。

各県ブロック動向

◆神奈川県食品卸同業会

神奈川県食品卸同業会は、総会を6月19日(木)午後3時より横浜ベイシェラトンホテル&タワーズに於いて開催した。当日は事務局の森谷健一氏(首都圏国分(株))の司会進行で定足数を確認後、総会成立宣言を行って開会し、最初に清水昌樹氏(首都圏国分(株))が会長挨拶を行って、議長席に着き、議事に入った。

第1号議案 平成25年度事業報告

第2号議案 平成25年度会計報告及び監査報告

第3号議案 平成26年度事業計画案

終了後、賛助会員も加わって奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、ついで講演会に入り「一流とは何か」という演題でノンフィクション作家の小松成美氏が講演を行った。終了後懇親会を行い、主催者側代表挨拶として、福住卓氏(首都圏国分(株))が行い、ついで賛助会員代表挨拶を佐々木健一氏(オタフクソース(株))が述べ、柳澤達哉氏(一神商事(株))が乾杯の発声を行い懇親会が始まった。最後に中締めを太田真博氏((株)にんべん)が行って閉会となった。

◆静岡食品卸同業会

静岡食品卸同業会は、総会を6月20日(金)午後3時40分より静岡グランドホテル中島屋に於いて開催した。副会長の篠崎伸一氏(三菱食品(株))の司会進行で始まり、最初に会長の山口茂氏(ヤマキ(株))が静岡食品卸同業会の特徴的活動を含めて会長挨拶を行い、その後議長席について議案の審議を入った。平成25年度事業報告、平成25年度会計監査報告及び平成26年事業方針案及び予算案の審議を行い全て原案通り拍手で承認された。最後に新加入の会員、賛助会員が壇上にて各自挨拶を行い総会は終了した。その後奥山専務理事が「日食協活動報告」を中心に講演し、終了後懇親会を行われ、中締めを鳥居保之氏((株)静岡メイカン)が行って閉会となった。

◆長野県問屋連盟

長野県問屋連盟は、平成27年3月11日(水)松本市のホテル翔峰に於いて第46回定時総会を開催した。総会では役員改選を行い、新会長には丸水長野県水の宮下哲取締役本社営業本部食品事業部長を選任した。宮下会長は、「相互の調和を大切に、業界の発展向上と県民の食の安全・安心、安定した商品供給に務める」と決意を述べた。会員、賛助会員合わせて83社、97人が出席した。経営研究や人材育成を目的とした教育研修事業の強化等を掲げた2015年度の事業計画案、予算案などいずれも全会一致で承認した。賛助会員を代表して挨拶した味の素長野営業所の木村浩治所長は「長寿